（様式第１号）

**提 案 書 兼 参 加 表 明 書（ 表 紙 ）**

「石鎚山系エリアへの観光客誘客事業」に係る補助事業者（事務局）公募に係る公募型プロポーザルの実施について参加の意向を表明します。

また、「石鎚山系エリアへの観光客誘客事業」に係る補助事業者（事務局）公募に係る公募型プロポーザル実施要領に記載された参加資格を有することを確認したうえで、以下のとおり提案書を提出します。

提案書類一式　別紙のとおり

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 平成　　年　　月　　日

　石鎚山系連携事業協議会　会長　　出口　岳人　殿

　　　　（提案者）　住　　所

　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　会社名

　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　（担当者）　担当部署

　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　Ｅ－mail

**会　社　概　要　書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 代表者 |  | 創立年 |  |
| 資本金 |  | 従業員数 |  |
| 業務内容 |  | | |
| 支店等の拠点 |  | | |
| 取得認証等 |  | | |
| その他  関連会社等 |  | | |

※　上記欄に記入の上、パンフレット等会社の概要がわかるものがあれば添付すること。

様式第２号

営　　業　　所　　表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 営　　業　　所 | | |
| 名　　　称 | 所　　　在　　　地 | 電話番号及びＦＡＸ |
| （主たる営業所）  （代理人を置く営業所） |  |  |

様式第３号

平成　　年　　月　　日

石鎚山系連携事業協議会　会長　出口　岳人　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　㊞

**委　　任　　状**

私は、次の者を代理人と認め、下記の権限を委任します。

受任者

所 在 地

役 職 名

氏　 名

記

（委任事項） 　　　　受任者使用印鑑

業務に係る次の権限

１　入札及び見積りに関すること。

２　契約の締結に関すること。

３　契約の履行に関すること。

４　代金の請求及び受領に関すること。

５　復代理人の選任に関すること。

６　前各号に付帯する一切のこと。

様式第４号

「石鎚山系エリアへの観光客誘客事業」提案書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １．事業の実施方法  ＊募集要領の３．事業内容について、具体的な実施方法及び内容を記載してください。  ＊本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。 | | | |
|  | | | |
| ２．実施スケジュール  ＊１．の実施について、月別に分かるよう、矢印等で記載してください。  ＊適宜、行・枠を増やしてください。 | | | |
| |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 事業内容　＼　月 | １ | ２ | ３ | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  |   （備考等） | | | |
| ３．事業実績  ＊類似事業の実績：事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨） | | | |
|  | | | |
| ４．実施体制  ＊実施者の業務内容  ＊外注、委託を予定しているのであればその内容 | | | |
|  | | | |
| ５．事業費総額（円）  ＊記載している費目は例示。  ＊募集要領１３．（１）補助対象経費の区分に応じて必要経費を記載すること。 | | | |
| 経費  区分 | | 経費項目 | 積算内訳  ＊補助対象経費の内容と内訳を記載すること | 金額 |
| Ⅰ．人件費 | | | ＠○○×○○時間×○日×○名＝○○円 |  |
| Ⅱ．需用費 | | | | |
|  | | 消耗品費 |  |  |
|  | | 印刷製本費 |  |  |
| Ⅲ．役務費 | | | | |
|  | | 通信運搬費 |  |  |
|  | | 手数料 |  |  |
| Ⅳ．広告宣伝費 | | |  |  |
| Ⅴ．委託費 | | |  |  |
| Ⅵ．間接補助事業に係る補助金 | | |  |  |
| 合計 | | | | □□ |

※公募要領１３．（３）に基づき、原則として消費税及び地方消費税相当額を除外した金額を記載してください。